

# 新市建設の基本方針

## 1 新市建設の基本理念

新市は、面積で国内市最大、人口で政令指定都市等に次ぐ規模を有しており、伝統や文化、学術や技術、人材、さらには清水港等の大規模社会資本等、産業・経済、行政などの集積も多様かつ高度である。

これらに、地理的位置、中枢拠点性、県庁所在地などの優位性を加味すると、新市は、我が国を代表する都市のひとつとなり、国内はもとより、世界的な拠点都市としての役割を担っていくことが期待できる。

そのような中で、新市を協働・共創して築いていく市民と団体や企業、そしてまちづくりの推進に中心的な役割を担う行政が、新市建設のよりどころとする理念は、

**「自立と参加」「共生と持続と循環」「承継と創造と交流」**

とする。

## 2 新市の将来像

新市建設の主役は市民であり、風格ある自立した市民一人ひとりが、それぞれの能力に応じた役割と責任を担い、活発な相互作用を繰り返しながら、社会経済環境の変化を的確にとらえて発展・進化する都市を、新市が目指していく都市の姿として描き、

「心と自然を尊ぶ市民が築く、人間躍動都市」

を、新市の将来像とする。

- (1) 「自立と創造」を社会運営の原則とする分権型社会の中で、心と自然を尊ぶ市民一人ひとりが、まちづくりは市民自らが行うことを自覚し、市民や団体、企業が地域づくりに積極的に参加し、それぞれの役割を担い、連携して、地域の問題を自主的な判断と責任に基づいて主体的に解決する、  
「協働・共創して地域の可能性を最大限に引き出し、創造を発揮するまち」
- (2) 災害に強い安全なまちづくりを推進し、配置された3つの都市核と多数の都市拠点等がそれぞれ特色ある機能を集積し、各々の核と拠点間を繋ぐネットワークの充実により、市域全体が均衡ある発展を遂げるとともに、自然と人間が共生し持続的発展を可能とする人と地球に優しく環境に調和した資源循環型システムを構築することにより、年齢や性別を問わず全ての人々が、  
「生き活きと安全、安心、快適に、共に暮らすことができるまち」
- (3) 恵まれた海・山・川の自然や優れた歴史、文化などを活かしたグレードの高い都市機能を備え、生涯を通じて学ぶ人材を育む空間を提供することにより、市民一人ひとりが多様な価値観を認めあい、「住む」「働く」「学ぶ」「遊ぶ」「憩う」「育む」「癒す」などの様々な局面で、それぞれの個性や能力を十分に発揮し、世界に誇れる、  
「多様で高次・高質なライフスタイルを実現できるまち」
- (4) 地域に伝わる伝統や文化、技術、学術・教育機関の優れた人材、首都圏と中京圏の中間に位置する中枢拠点性、県都として厚く集積する行政や企業、清水港や第二東名、中部横断道、静岡空港等の高度に整備される大規模社会資本など、承継した地域資源を最大限に活かして、市民や団体、企業が、新世紀をリードする、  
「新たな文化や産業を創造し、国内外に積極的に発信するまち」
- (5) 恵まれた自然や地域に伝わる伝統や技術、優れた歴史、学術・文化、人材、中枢拠点性、県都として集積する行政や企業、高次・高質な大規模社会資本、陸・海・空の結節点として一層充実した国内外との交流ネットワーク等により、多くの人が訪れ、住む人々とともににぎわいを創出する、  
「国際性豊かな人・物・情報があふれ、活発に行き交うまち」

### 3 将来像を実現するための基本的考え方

(1) 人と地球に優しい快適生活環境の実現

市民が安心して生活できる生活環境の整備を推進するとともに、環境に調和したゼロエミッション(廃棄物ゼロ)都市を目指して、資源循環型社会システムを構築する。  
また、災害・危険から生命や財産を守り、市民が安心して暮らせる災害に強い安全な都市を目指す。

(2) 市民が安心して活躍できる人間福祉の充実

保健・福祉・医療の環境整備と相互の連携による体系的な健康づくりと、市民の自主的な健康づくりを支援するとともに、市民の自立と社会参加により、市民誰もが、生き生きと活躍できる都市を目指す。

(3) 人格を高める文化創造と教育の充実

国際化・情報化に対応した個性的な学校教育をはじめ、市民が意欲をもって生涯学び続けることのできる環境の整備を推進するとともに、地域固有の歴史や伝統、文化を承継し、市民文化の創造を目指す。

(4) 新市全体の均衡ある発展のための多核型都市の形成

新市に3つの都市核(東静岡、静岡、清水)を形成するとともに、複数の都市拠点を配置し、それぞれを交通・情報ネットワークで有機的に結ぶことにより、新市全体の均衡ある発展と都市機能の飛躍的な向上を目指す。

(5) 人、物、情報が活発に行き交う独自の中核経済圏域の確立

100万人を超える経済圏域の中核拠点として、さらには国土中央部(甲・信・越・駿)の枢要な役割を担う都市として、政令指定都市レベルの経済力を持つ、人、物、情報が活発に行き交う独自の中核経済圏域の確立を目指す。

(6) 市民満足のための高次・高質な行政の推進

市民、行政、企業の相互の信頼と適切な役割分担によってパートナーシップを確立するとともに、スケールメリットを活かす等行政改革を推進し、市民が心から満足する高次・高質な行政の推進を目指す。